

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	142,195	138,402	71,963	69,423	285,004
経常利益（百万円）	6,850	7,146	3,196	3,931	10,630
四半期（当期）純利益（百万円）	2,990	3,391	1,284	1,940	4,224
純資産額（百万円）	—	—	155,582	158,290	154,898
総資産額（百万円）	—	—	281,643	270,534	287,561
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,372.48	1,393.85	1,364.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	29.57	33.74	12.74	19.30	41.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	29.57	—	12.74	—	41.90
自己資本比率（％）	—	—	49.0	51.8	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,276	1,209	—	—	19,291
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,218	△4,001	—	—	△13,997
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,460	△4,927	—	—	△9,377
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	42,549	38,146	45,866
従業員数（人）	—	—	27,068	27,699	26,960

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	27,699 [2,657]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	13,004
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門及び業務区分の名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
(機械警備業務) (件)	517,552	3.8
(常駐警備業務) (件)	2,906	△1.4
(警備輸送業務) (件)	34,296	3.2
小計 (件)	554,754	3.7
その他の事業 (件)	43,237	△20.2
合計 (件)	597,991	1.5

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門及び業務区分の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
(機械警備業務) (百万円)	34,373	△4.3
(常駐警備業務) (百万円)	17,833	△2.9
(警備輸送業務) (百万円)	11,716	△1.4
小計 (百万円)	63,922	△3.4
その他の事業 (百万円)	5,501	△5.0
合計 (百万円)	69,423	△3.5

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気後退の影響が継続しており、輸出や生産を中心とした持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化傾向が継続していることなどから、景気は依然厳しい状況であると認識しております。

社会環境の面では、統計上の治安の改善が見られる状況にありますが、社会の注目を集める事件や事故の発生により、国民の安心や安全を求める意識は依然高い状況にあると考えられます。このような状況により、警備業界においては、社会のニーズに応えるセキュリティサービスの提供が求められましたが、企業の景況感の厳しさ、警備事業者間の競争激化などから、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化などの営業強化を行い、かつ、品質の高い商品・サービスを提供することで、セキュリティに対する多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。また、コスト改善においても業務の効率化推進などを行い、高品質で効率的な業務が推進できる体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、全般的に景気の停滞に伴う解約・値下げの要請、機器売却の落ち込みが影響し、69,423百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。また、利益面につきましては、コスト管理を一層強化した結果、営業利益は3,346百万円（前年同四半期比14.0%増）、経常利益は3,931百万円（前年同四半期比23.0%増）、四半期純利益は1,940百万円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、機械警備システム「ALSOKガードシステム」や遠隔画像監視システム「ALSOK-MP」等を中心に販売活動を推進しましたが、一般法人、金融機関等において、景気の停滞に伴い、解約や値下げの要請があり、また、機器売却や工事でも売上が減少いたしました。個人向けでは、昨年発売の「ALSOKホームセキュリティα」の販売が順調に推移いたしました。

以上により、機械警備業務部門の売上高は、34,373百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、前年同四半期には大規模な臨時警備及び機器売却があったことの反動から、売上高は、17,833百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングや一般法人向けの「入金機オンラインシステム」の販売を推進しましたが、金融機関を中心とした解約や値下げが影響し、売上高は11,716百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、63,922百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、AED（自動体外式除細動器）や住宅用火災警報器、新型インフルエンザ対策商品等の販売を推進いたしました。しかし、AEDや住宅用火災警報器においては入札等における価格競争も激しくなっており、その他の事業の売上高は、5,501百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は7,680百万円（前年同四半期比59.0%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,893百万円、減価償却費による資金の内部留保3,053百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,111百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は2,941百万円(前年同四半期比0.4%減)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,193百万円、投資有価証券の取得による支出512百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果減少した資金は5,392百万円(前年同四半期比22.7%減)であります。資金の主な減少要因は、短期借入金の減少(純額)2,646百万円、長期借入金の返済1,553百万円、社債の償還1,100百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、総額119百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数 (個)	2,168
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	216,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	290,078,400
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,338 資本組入額 669
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額 (総額) は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合商事(株)	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,150	6.02
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,547	4.45
かまくら商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,300	4.21
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,261	4.17
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井恒夫	東京都世田谷区	2,999	2.93
村井温	東京都杉並区	2,971	2.91
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,933	2.87
計	—	44,256	43.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,965千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) 自己保有株式	普通株式 1,505,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,523,800	1,005,238	同上
単元未満株式	普通株式 10,842	—	1 単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,238	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂1-6-6	1,505,400	—	1,505,400	1.48
計	—	1,505,400	—	1,505,400	1.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	942	919	1,027	1,090	1,214	1,171
最低(円)	836	836	853	994	1,016	1,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動(役職の異動)はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,263	53,506
警備輸送業務用現金	※2 27,029	※2 30,910
受取手形及び売掛金	19,106	20,862
有価証券	1,952	1,618
原材料及び貯蔵品	4,493	4,249
立替金	39,737	43,821
その他	10,051	8,938
貸倒引当金	△223	△216
流動資産合計	147,409	163,690
固定資産		
有形固定資産	※1, ※3 58,511	※1, ※3 59,095
無形固定資産		
のれん	—	37
その他	4,991	5,384
無形固定資産合計	4,991	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	25,196	24,039
その他	34,919	35,788
貸倒引当金	△494	△474
投資その他の資産合計	59,620	59,353
固定資産合計	123,124	123,871
資産合計	270,534	287,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,603	8,668
短期借入金	※2 36,962	※2 53,182
未払法人税等	2,465	1,541
引当金	1,154	1,051
その他	22,906	24,937
流動負債合計	70,091	89,381
固定負債		
社債	3,300	4,400
長期借入金	2,412	2,852
退職給付引当金	27,724	27,773
役員退職慰労引当金	1,638	1,658
その他	7,077	6,597
固定負債合計	42,152	43,282
負債合計	112,244	132,663

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	95,390	93,004
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	144,209	141,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,320	738
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△3	△3
評価・換算差額等合計	△4,078	△4,660
少数株主持分	18,159	17,735
純資産合計	158,290	154,898
負債純資産合計	270,534	287,561

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	142,195	138,402
売上原価	107,071	103,033
売上総利益	35,124	35,368
販売費及び一般管理費	※1 29,125	※1 29,122
営業利益	5,999	6,245
営業外収益		
受取利息	124	111
受取配当金	500	508
持分法による投資利益	122	185
その他	1,135	863
営業外収益合計	1,883	1,668
営業外費用		
支払利息	485	321
固定資産除却損	—	163
その他	546	283
営業外費用合計	1,031	768
経常利益	6,850	7,146
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
投資有価証券評価損	673	153
減損損失	—	15
その他	24	1
特別損失合計	697	170
税金等調整前四半期純利益	6,156	6,976
法人税等	※2 2,743	※2 3,065
少数株主利益	422	518
四半期純利益	2,990	3,391

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	71,963	69,423
売上原価	54,526	51,723
売上総利益	17,436	17,700
販売費及び一般管理費	※1 14,501	※1 14,353
営業利益	2,935	3,346
営業外収益		
受取利息	63	49
受取配当金	265	341
持分法による投資利益	62	122
その他	381	499
営業外収益合計	771	1,013
営業外費用		
支払利息	242	155
その他	268	272
営業外費用合計	511	428
経常利益	3,196	3,931
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
投資有価証券評価損	663	21
減損損失	—	15
その他	24	1
特別損失合計	688	38
税金等調整前四半期純利益	2,511	3,893
法人税等	※2 1,080	※2 1,671
少数株主利益	145	281
四半期純利益	1,284	1,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,156	6,976
減価償却費	5,295	5,930
減損損失	0	15
のれん償却額	54	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△496	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△46
受取利息及び受取配当金	△625	△619
支払利息	485	321
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△185
固定資産売却損益 (△は益)	10	0
固定資産除却損	144	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	673	153
デリバティブ評価損益 (△は益)	46	55
売上債権の増減額 (△は増加)	1,778	1,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,957	△4,972
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△253	214
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△4,786	△6,581
その他	△1,237	△850
小計	4,342	2,228
利息及び配当金の受取額	701	656
利息の支払額	△489	△318
法人税等の支払額	△3,016	△2,543
法人税等の還付額	738	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11	421
有形固定資産の取得による支出	△3,988	△3,865
有形固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	△1,161	△811
投資有価証券の売却による収入	1,828	509
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	△8
長期貸付けによる支出	△45	△64
長期貸付金の回収による収入	80	66
その他	△966	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	△4,001

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	△344
長期借入れによる収入	600	200
長期借入金の返済による支出	△2,036	△1,979
社債の償還による支出	△1,600	△1,100
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△1,053	△0
リース債務の返済による支出	—	△501
配当金の支払額	△1,013	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△190	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	△4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,403	△7,719
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 42,549	* 38,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成21年4月1日付で、東北総合警備保障㈱を新設分割により、秋田地域の事業はALSO K秋田㈱を設立し、岩手地域の事業はALSO K岩手㈱を設立し、山形地域の事業はALSO K山形㈱を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障㈱は当社へ吸収合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>47社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(受取賃貸料の計上方法の変更について)</p> <p>従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。そのため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間において受取賃貸料の計上方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の計上方法を適用した場合、当該期間の営業利益が151百万円増加し、前第2四半期連結会計期間に変更後の計上方法を適用した場合、当該期間の営業利益が75百万円増加いたします。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は120百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は、当第2四半期連結会計期間における「減損損失」を区分掲記することに伴い、当第2四半期連結累計期間においても、明瞭表示の観点から区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は117,816百万円であります。</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,059百万円含まれております。 なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が247,077百万円あります。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,005百万円		土地	2,893百万円		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は115,278百万円であります。</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が45,596百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,402百万円あります。</p> <p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,073百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,473百万円		土地	4,073百万円	
建物及び構築物	2,005百万円												
土地	2,893百万円												
建物及び構築物	2,473百万円												
土地	4,073百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">14,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	14,843 百万円	賞与引当金繰入額	275	役員賞与引当金繰入額	128	役員退職慰労引当金繰入額	89	貸倒引当金繰入額	38	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	15,343 百万円	賞与引当金繰入額	294	役員賞与引当金繰入額	128	役員退職慰労引当金繰入額	102	貸倒引当金繰入額	42
給与諸手当	14,843 百万円																				
賞与引当金繰入額	275																				
役員賞与引当金繰入額	128																				
役員退職慰労引当金繰入額	89																				
貸倒引当金繰入額	38																				
給与諸手当	15,343 百万円																				
賞与引当金繰入額	294																				
役員賞与引当金繰入額	128																				
役員退職慰労引当金繰入額	102																				
貸倒引当金繰入額	42																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	7,331 百万円	賞与引当金繰入額	178	役員賞与引当金繰入額	68	役員退職慰労引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	7,594 百万円	賞与引当金繰入額	187	役員賞与引当金繰入額	65	役員退職慰労引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	△7
給与諸手当	7,331 百万円																				
賞与引当金繰入額	178																				
役員賞与引当金繰入額	68																				
役員退職慰労引当金繰入額	45																				
貸倒引当金繰入額	26																				
給与諸手当	7,594 百万円																				
賞与引当金繰入額	187																				
役員賞与引当金繰入額	65																				
役員退職慰労引当金繰入額	45																				
貸倒引当金繰入額	△7																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 50,120 百万円	現金及び預金勘定 45,263 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 預金 $\Delta 8,487$	預入期間が3ヶ月を超える 預金 $\Delta 8,138$
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 916	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 1,021
現金及び現金同等物 42,549	現金及び現金同等物 38,146

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,040,042株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,505,462株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,892	9,403	2,511
(2) 債券			
国債・地方債等	249	253	3
社債	4,635	4,388	△246
(3) その他	1,267	1,031	△235
合計	13,045	15,077	2,032

(注) 当四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて68百万円(株式68百万円)減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,907	8,540	1,633
(2) 債券			
国債・地方債等	250	252	2
社債	4,557	4,194	△363
(3) その他	1,283	896	△386
合計	12,998	13,883	885

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,562百万円(株式1,362百万円、その他199百万円)減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,393.85 円	1株当たり純資産額	1,364.33 円

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,290	154,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,159	17,735
(うち少数株主持分)	(18,159)	(17,735)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	140,130	137,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	100,534	100,534

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.57 円	1株当たり四半期純利益金額	33.74 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	29.57 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,990	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,990	3,391
期中平均株式数(千株)	101,109	100,534
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.74 円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 12.74 円	1株当たり四半期純利益金額 19.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,284	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,284	1,940
期中平均株式数(千株)	100,851	100,534
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・1,005百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。